

第9期介護保険事業計画の「取組と目標」にかかる評価（中間評価・最終報告）

4.【西ノ島町】

(1)取組と目標					(2)自己評価			運営協議会 評価
テーマ	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画における参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策	
1.自立支援、介護予防・重度化防止の推進	サロン、体操教室、健康教室、まめな体操等計画的に自立支援や介護予防のための事業を行っている。これらの活動は、閉じこもり予防や認知症予防としての役割も果たすものとなっているが、参加者の固定化や高齢化、介護度の重度化により参加者が減る傾向にある。引き続き、役場、病院、コーディネーター等と連携し、今後は高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について取り組んでいく。	①地域リハビリテーション活動支援事業の活用 ②短期集中通所リハビリテーションの実施 ③要支援者の生活援助の見直し ④まめな体操の活動支援及び評価 ⑤高齢者の保健事業と介護予防の一体的取り組み ⑤-1 健康サロン ⑤-2 健康教室 ⑤-3 体操教室	・地域包括支援センターの職員、隠岐島前病院専門職、生活支援コーディネーター等と引き続き連携し、65歳以上の町民の自立支援、介護予防重度化防止のために、体制づくりに取り組んでいく。 ・生活習慣病予防・介護予防・重度化防止を推進していくために、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について取り組んでいく。 ①必要時 ② 6人/年 ③ 1回/年 ④ 6地区×1回/12か月  ⑤-1 5地区×1回/12か月 ⑤-2 7回/年 ⑤-3 9回/年×3教室	第1節 西ノ島町としての課題と重点施策 1. 自立支援、介護予防・重度化防止の推進 46、47ページ	① R7年度実績 個別:31/回、集団:13回 ②2クール6名で予算計上。1クール終了し4名卒業。11月から2クール目で4名を選定し実施した。年間8名で実施することができた。 ③要支援のケアマネ及び、事業所とで令和7年1月14日に実施。11名について協議し、7名の訪問回数を減らしたり、内容の見直しを行った。令和7年度は未実施。理由としては、訪問介護利用者が大きく減ったため(R6年度平均利用者25名→R7年度18名) ④令和7年度も各地区での評価を島前病院リハ職と社協と実施。 ⑤-1 健康サロンに併せて健康相談・栄養相談を隔月で実施(55回/年)。島留学生の参加もあり外部との交流を深めた。天候不良等もあり中止する回もあったが、概ね計画通りに実施することができた。 ⑤-2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的取組のポピュレーションアプローチとして健康教室を実施。昨年年候不良で延期していた1地区を含め8地区実施、81名の参加あり。計画通りに取り組むことができた。昨年に引き続き島前病院医師、リハビリを講師に迎え「骨折予防」の内容と骨密度測定を実施。 ⑤-3 体操教室 9回実施することができた。	【A】 概ね計画通りに取り組んでいる。 ②短期集中通所リハビリテーションの効果 ・要支援1→非該当、長谷川式13点→満点。 ・ヘルパー利用していたものが4月で不要となる。 ・男性でパッドやリハパンの着用を拒否していた人が同じグループ内の人からの話を聞き着用を開始。 ④片足立ちバランス 33% 歩行速度15% 握力 27%向上 61%が維持 ⑤-3 固定以外の地区については、まめな体操の実施している地区に訪問しており、まめな体操参加者からも好評である。	【課題】 ⑤-1 参加人数の減少によりサロンの継続が難しい地区があり、令和8年度より4地区での開催となった。 ⑤-2 健康教室の参加者は転倒しそうになったことがあるに該当する人が半分程度。 【対応策】 ⑤-1 引き続き参加者が支援者と一緒に集いの場を維持していく意識づけが必要。今後は島留学生や島前病院に来ている実習生等も受け入れながら、参加者が楽しめる内容を検討していきたい。 ⑤-2 医師だけでなくリハビリ職の講話、指導を継続して実施することで、まめな体操の普及や地域リハビリテーション活動支援事業などの周知も良い介護予防に繋げる。	A
2.地域包括ケアを支える機能の強化	在宅介護、施設介護に加え、医療体制が整備され、3法人、隠岐島前病院、行政が連携できていることで9割の西ノ島町民が住み慣れた地域で最期まで生活することができている。引き続き地域ケア推進会議、地域ケア個別会議を定期的開催し、課題把握とその解決に取り組んでいくことと、地域包括ケアシステムを支える人材の確保に努めていく。	①地域推進会議及び地域ケア個別会議の推進 ②地域包括ケアシステムを支える人材の確保 ②-1 特定技能外国人材の受け入れ ②-2 福祉体験交流事業 ②-3 福祉職場体験等旅費支援 ②-4 福祉職員等確保対策 ②-5 西ノ島町福祉介護人材確保・定着促進事業 ②-6 西ノ島町奨学資金の貸与	・地域ケア推進会議、地域ケア個別会議を定例的に開催し、本町の課題把握とその解決に取り組んでいく。 ・今後も住み慣れた地域で最期まで生活することができる環境を維持するために、地域包括ケアシステムを支える人材の確保に取り組んでいく。 ①-1 12回/年 ①-2 24回/年  ②-1 随時 ②-2 1回/年 ②-3 補助金事業 ②-4 給付金事業 ②-5 補助金事業 ②-6 奨学資金貸与事業	第1節 西ノ島町としての課題と重点施策 2. 地域包括ケアを支える機能の強化 48、49ページ	①-1 第3週火曜日に定例開催を行っている。 ①-2 第2、第4火曜日に定例開催を行っている。 ②-1 R6年で受け入れた1名は退職したが、1名の介護職については、夜勤で勤務できるまで成長。また退職した調理員についても復職予定。 ②-2 R7年3名の受け入れを行った。 ②-3 R7年3名の交付決定を行った。 ②-4 R7年度2名の介護職の就職。 ②-5 県補助を活用し、2法人の研修旅費等の補助を行った。 ②-6 継続実施をしている。	【A】 概ね計画通りに取り組んでいる。	【課題】 ②-5 県補助を活用しているのが島根県の補助がなくなった際には事業継続に支障が出る。 【対応策】 ②-5 広域連合としても引き続き活用し、県事業の継続の必要性を伝えてもらいたい。	A

(1)取組と目標					(2)自己評価			運営協議会 評価
テーマ	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画における参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策	
3.安心して暮らせる町づくり	<p>第8期期間において高齢者をはじめとするすべての人が地域とのつながりや生きがいを持ちながら生活していく大切さについて講演会を開催した。ボランティア団体及び地域住民の多様な主体の支えあいが生まれつつあり、今後どう展開していくかが課題である。最期まで住み慣れた地域で生活できるよう生活環境の整備とそれを支える地域の方々へのサポートを引き続き行っていく。</p> <p>在宅医療・介護連携については、地域ケア個別ケア会議を中心に隠岐島前病院、福祉事業所、行政が一体的にケアできる体制が構築されており、今後も継続して取り組んでいく。</p> <p>認知症施策の推進では、認知症サポーター養成講座の開催や予防について普及啓発活動を行ってきた。また、サービスにつながない高齢者や障がい者を対象とした方々への支援も行っており、引き続き取り組んでいく。</p> <p>高齢者の権利擁護においては、高齢者のひとり暮らしが増加するなか、自身での意思決定が困難となった場合の支援を行ってきた。引き続きの実施と災害時等の避難体制整備の推進も行っていく。</p>	<p>① 生活支援体制の強化</p> <p>①-1 生活支援コーディネーターとの連携</p> <p>①-2 互助力の強化</p> <p>①-3 見守り支援体制の構築</p> <p>①-4 地域活動団体等の活性化支援</p> <p>①-5 法人連絡会及び日向日向喫茶の支援</p> <p>② 在宅医療・介護連携の推進</p> <p>②-1 在宅医療・介護連携に関する各種会議の継続</p> <p>②-2 地域ケア推進会議の継続</p> <p>②-3 入退院連携の推進</p> <p>③認知症施策の推進</p> <p>③-1 認知症サポーターの養成</p> <p>③-2 認知症地域推進員との連携</p> <p>③-3 家族介護者の集い</p> <p>③-4 初期集中支援チームの強化</p> <p>④高齢者の権利擁護体制の強化</p> <p>④-1 成年後見制度利用支援</p> <p>④-2 高齢者虐待防止の普及啓発</p> <p>④-3 エンディングノートの作成及び普及啓発</p> <p>⑤高齢者の生活環境整備の推進</p> <p>⑤-1 高齢者の住宅、高齢者施設の強化</p> <p>⑤-2 災害時の避難体制整備</p>	<p>・認知症や医療・介護が必要な状態になっても、尊厳と希望を持ち、住民同士が支え合いながら住み慣れた地域で自分らしい人生を最後まで続けることができるような町づくりを推進していく。</p> <p>・高齢者が最後まで住み慣れた地域で生活できるように、生活環境(住まい)整備を推進するとともに、災害時における避難体制整備を推進し、住民自らの判断で一人ひとりが適切な避難行動をとり、誰一人逃げ遅れない地域づくりを推進していく。</p> <p>①-1 社会資源の把握、地域診断</p> <p>①-2 地域応援隊事業</p> <p>①-3 ICTを活用した見守り支援</p> <p>①-4 地域活動団体等への助成金及び情報提供</p> <p>①-5 法人連絡会及び日向日向喫茶の開催</p> <p>②-1 医療福祉関係者との地域ケア推進会議 12回/年</p> <p>地域ケア個別会議 24回/年</p> <p>サービス担当者会議 随時</p> <p>②-2 12回/年</p> <p>②-3 一体的なサービス提供</p> <p>③-1 1回/年</p> <p>③-2 認知症カフェ3回/年、必要に応じて随時</p> <p>③-3 1回/年</p> <p>③-4 定期開催1回/年、必要に応じて随時</p> <p>④-1 利用促進基本計画策定 第9期計画期間中</p> <p>④-2 相談しやすい体制整備</p> <p>④-3 ACPとの連動</p> <p>⑤高齢者の生活環境整備の推進</p> <p>⑤-1基本構想策定 令和6年度</p> <p>⑤-2 避難行動要支援者への個別避難計画作成</p>	<p>第1節 西ノ島町としての課題と重点施策</p> <p>3. 安心して暮らせる町づくり</p> <p>50～53ページ</p>	<p>①-1 サロン参加者、地域のボランティア、自治会、民生委員等から情報を収集し資源の把握に努めている。新たなボランティアグループもできつつあるので引き続き活動支援や情報収集に努める。</p> <p>①-2 地域応援隊事業(R7.12件)</p> <p>①-3 申請件数4件を見込んで予算計上している。</p> <p>①-4 令和7年度は、7地区、8団体に赤い羽根共同募金の助成金を交付した。また、社協の地域会食交流会立ち上げ支援事業を活用し、1団体が新たに活動した。</p> <p>①-5 新型コロナウイルス感染症の流行の為、1回中止となったため10回の開催となった。</p> <p>② 定例的に開催されている会議に加えて、必要に応じてサービス担当者会議を実施し、利用者からみて一体的なサービス提供に取り組んでいる。</p> <p>③認知症普及啓発として映画「オレンジ・ランプ」の上映会を1回実施し42名が参加された。子どもたちにも参加してもらえるように小中学校にも周知を行ったが参加はなかった。</p> <p>③-1 地域住民を対象として、認知症に対する正しい知識を持ち、地域で認知症の人やその家族に対して出来る範囲で手助けする「認知症サポーター」の養成を10月に実施。15名参加。</p> <p>③-2 世界アルツハイマー月間に合わせ図書館での展示等で認知症に関する啓発を9月に実施。また認知症カフェは1回の実施となった。</p> <p>③-3 家族介護者の集いとして介護に関する講話を実施し5名参加。</p> <p>③-4 医師、看護師、認知症地域支援推進員とともに認知症初期集中支援チーム会議を5月・3月に実施。</p> <p>④-1 地域福祉総合計画が令和7年3月に完成し、その中に盛り込むことができた。</p> <p>④-2 広報を活用し、高齢者虐待防止について普及啓発をおこなった。</p> <p>④-3 エンディングノートについては、島根県立大と協働で作成に取組完成した。</p> <p>⑤ 1.自立支援、介護予防・重度化防止の推進 ①と同様。</p> <p>⑤-1 基本計画を令和7年3月に策定した。</p> <p>⑤-2 避難行動要支援者名簿の更新を実施し、定期(1回/年)及び必要時間関係機関への名簿配布を実施している。また防災担当課とともに個別避難計画を作成し、随時対象者へ計画の配布を実施した。</p>	<p>【A】</p> <p>概ね計画通りに取り組んでいる。</p> <p>⑤ -1第10期の介護保険事業計画に方向性だけは掲載したい。</p>	<p>【課題】</p> <p>①-1 資源マップや地域の活動を一覧にまとめ更新し、要支援者等へ情報提供している。</p> <p>①-2 今後、地域応援隊の登録者を増やしていくために、募集の仕方を検討する必要がある。(活動内容を絞って募集する等)</p> <p>①-4 新たな団体も申請しているが募金に頼っている為助成金に限りがある。</p> <p>② 困難事例について深堀が出来ていない。</p> <p>③ 認知症に関する普及啓発は子供から大人まで幅広く実施する必要がある。上映会など参加してもらいやすいコンテンツを利用したが参加はなかった。アルツハイマー月間の展示で認知症でも住みやすい街についてラベルで書けるようなコーナーを設置。子どもが書いているラベルも見受けられた。</p> <p>④-1 地域福祉計画に盛り込んだものの実効性に乏しい。</p> <p>④-3 地域に向けてエンディングノートの普及啓発が行えていない。</p> <p>⑤-2 避難支援者の確保が課題。</p> <p>【対応策】</p> <p>①-1 専門職や要支援者等のニーズを聞き、地域資源に結びつくような場を設定する。</p> <p>①-2 ふれあいセンターの運営委員会で検討する。</p> <p>①-4 共同募金の助成金を広報等でPRし、新しいボランティアグループの立ち上げ支援に努める。</p> <p>②自立支援型の地域ケア会議をR6年に実施したものを今年度にも開催できれば実施をしたい。</p> <p>③今後も幅広い世代が集まりやすいコミュニティ図書館を活用し普及啓発を計画する。</p> <p>④-1 おき後見ネットワークに参加し隠岐の島町と足並みをそろえていく必要がある</p> <p>④-3 R8年10月にACP普及の講演会を実施予定</p> <p>⑤-2 引き続き年1回、防災担当と社協と地区との協議を実施し、要支援者とのマッチングを行っていく。</p>	A

【評価の基準】

- A・・・事業計画通りの事業に取り組みを始めている。
- B・・・事業計画通りの事業に取り組もうと準備している。
- C・・・事業計画通りの事業に全く取り組んでいない、準備もしていない。